

## 不安定化する国際政治

2018年の米国中間選挙後



みのはら としひろ  
蓑原 俊洋

## 第15回 TOYROイブニングセミナー

# 「アメリカ大統領選挙後の国際情勢と日米関係」

神戸大学大学院法学研究科 教授  
インド太平洋問題研究所 理事長

治問題化するといった具合に国内の分断が露呈された。このようにトランプ大統領によつてアメリカは寛容さのみならず、「モラル・リーダーシップ」さえも喪失したのである。丘の上に築かれた街は、その輝きを失いつつあつたといえよう。こうした状況を踏まえ、昨年11月の選挙によつてジョセフ・バイデンが米国史上2人目のカトリック教徒の大統領として就任することになった。1人目はジョン・F・ケネディだが、彼は従来の保守的な米国をより寛容な国家へと変容させた政治リーダーである。凶弾に倒れた後も彼の遺志はジョンソン大統領らによつて確実に継承され、その後も彼の遺志はジョンソンと並んで確実に継承された。

治問題化するといった具合に国内の分断が露呈された。このようにトランプ大統領によつてアメリカは寛容さのみならず、「モラル・リーダーシップ」さえも喪失したのである。丘の上に築かれた街は、その輝きを失いつつあつたといえよう。こうした状況を踏まえ、昨年11月の選挙によつてジョセフ・バイデンが米国史上2人目のカトリック教徒の大統領として就任することになった。1人目はジョン・F・ケネディだが、彼は従来の保守的な米国をより寛容な国家へと変容させた政治リーダーである。凶弾に倒れた後も彼の遺志はジョンソン大統領らによつて確実に継承され、その後も彼の遺志はジョンソンと並んで確実に継承された。

## 米中対立の先鋭化

コロナ禍によつて米中対立は先鋭化した。2年前のセミナーで私は「霸権挑戦」という言葉を用いたが、これは私の造語であつて国际政治学者は一般的に「霸権移行」と称する。あえて「挑戦」と語つたのは、中国が目論む世界覇権は必ずや挫折し、あくまでも「挑戦」で終わると考えるからである。つまり、1930年代の日独伊の英米の覇権に対する挑戦とその後の破綻と類似するパターンを想定している。

ただ、当時の日本のGDPは米国の2割にも満たない程度だったが、現在の中国のGDPは対米7割に迫る。それだけに、ステータス・クオに変更をもたらす実行力は格段に大きい。その中国は、目下コロナ禍で喘ぐ米国を横目に、同国の影響力を削ぐための千載一遇の好機として捉えている。米国との国力差

れたが——保守を代表するレーガン大統領でさえも移民を歓迎した——トランプによつてこの伝統は終止符を打たれた。ケネディと同じカトリックであるバイデンは米国を復興させ、輝きと寛容を取り戻せるのか。これが彼にとっての最大の政治命題となる。

2019年当時、日本を取り巻く安全保障の主たる関心は北朝鮮であり、とりわけ核開発と度重なるミサイル発射への脅威認識によつて占められていた。その頃、多用されていた用語に「CVID」がある。「CVID」は「完全(Complete)かつ検証可能(Verifiable)で、不可逆的(Reversible)な非核化(Denuclearization)」の頭文字

した時代は終わりつつある。それゆえ、今後日本はリアリズムの感覚を研ぎ澄ました上で国際政治に臨まなければならない。こうした使命感から、私は2019年にNPO法人「インド太平洋問題研究所」を発足させ、理事長に就任した。この法人のミッションは、本日の話とも密接に関わりがある。

## 国際国家の優位性

2019年当時、日本を取り巻く安全保障の主たる関心は北朝鮮であり、とりわけ核開発と度重なるミサイル発射への脅威認識によつて占められていた。その頃、多用されていた用語に「CVID」がある。「CVID」は「完全(Complete)かつ検証可能(Verifiable)で、不可逆的(Reversible)な非核化(Denuclearization)」の頭文字

だが、昨年2月、新型コロナウイルスの感染が拡大すると、すぐに忘れ去られた。これに「O」を加えることで「COVID」となるものの、このわずか一文字の違いが象徴する国際政治上の変化は絶大なのはいうまでもない。相当な忍耐力を要する「ワイズコロナの時代」は、我々に新たな挑戦を投げかけると同時に、既存の問題も浮き彫りにした。

現在の国際情勢を踏まえ、米ソ冷戦の終焉時の様に国民国家の斜陽といった牧歌的なことを言う人は皆無だと思われる。すなわち、この度のコロナ禍が如実に示してくれたのは、世界規模の危機に直面した際、国民の安全と安心を擁護するのは国家であり、地域統合枠組みや国際機関などではないという現実である。

実際、当初EUや国連はほとんど機能せず、所轄であるはずの世界保健機関(WHO)のトップに至っては、中国政府に忖度してか、行動が極端に遅かった。このように、少なくとも2世紀中は、国民国家が主たる政治アクターであり続けであろうし、パクス・アメリカーナが脆弱になればなるほど、国民国家の重要性は相対的に増す。



2020年の中国の成長率は約2%で、前年の約6%には遠く及ばない。そのため、コロナ禍が続ければ国内世論の指導部に対する不満も自ずと拡大する。それへの有効なガス抜きとなるのは、どの時代でもナショナリズムである。ロシアのウラジーミル・プーチン大統領は、支持率が低迷するやいなやクリミアに侵攻し、一転して英雄となつた。同様に、習近平国家主席も厳しい国内政治情勢に直面すれば、香港や南沙・西沙諸島に止まらず、尖閣諸島の実効支配にまで及ぶ可能性は否定できない。このような対外的な威嚇行動は、多分に國內を意識したものであり、これが「戦狼外交」の実態だ。

現在の米国世論は、圧倒的に反中であり、自立つて親中派の政治家はない。「バイデンは親中でトランプは反中」という単純な二元論で語る日本の保守派は意外に多いが、これは誤謬でしかない。そもそも、トランプは正真正銘の反中論者ではない。彼は国家よりも個人の利益を常に優先させ、通商領

域での米中間のディールにも前向きだった。これは彼のフェーズ1合意に対する姿勢から見て取れよう。それが打つて変わつて突如反中へ転じたのは、あくまで大統領選を有利に戦うためであり、便益ではない。そのため、コロナ禍が続ければ、習近平国家主席による現状変更を容認するつもりは毛頭ない。

歴史を振り返れば、1931年の満州事変直後に、関心の薄い大統領をよそに当時の國務長官は即座に「現状変更の不承認」を強い姿勢で日本政府に伝えた。いわゆる「ステイムソン・ドクトリン」である。これが日米衝突に至る戦前期の第1ラウンドに相当する。そして、事実その10年後に日米戦争の火蓋は切られた。歴史は繰り返されることはないが、似た傾向や流れを辿ることはしばしばある。ならば昨年7月のポンペオ国务長官による中国への「不承認」声明を戦後期の米中対立の第1ラウンドと見なしてよいかもしだ。

コロナ禍で米国は脆弱な状態になつた。事態に適切に対応できず、これはエボラ出血熱に対して果敢である。だが、彼のもとで米国は世界に対するリーダーシップを發揮することはおろか、最初は対岸の火事という消極的な姿勢に徹した。これはエボラ出血熱に対して果敢かつ迅速に行動したオバマ政権時代とは全く対応が異なる。そして、国民党は亡くなっている。その最大の責任はドナルド・トランプ大統領に

ず、戦前期と同様に10年前後のうちに米中衝突が惹起されてもなら不思議ではない。

大統領としてのトランプの大罪は、コロナ禍への対応及び国家の分断によって米国の衰退を加速させたことにある。米国が弱体化すれば、必然的に日米同盟も脆弱となる。とはいえ、残念ながらバイデン大統領のもとで米国が衰退するペースは緩まったとしても、その回避は難しい。

霸権国の衰退は、動乱期へつながる。日本でも、室町幕府の弱体後は戦国時代に突入したことが想起されよう。同時に、米国が揺らげば新たな霸権挑戦者は必ず出現し、「これによつて国際政治は不安定化する。こうした混沌とした時代を迎えるからこそ、ビジネス界にとつても国際政治上のリスクアセスメントは以前にも増して重要となる。

以上はマクロの視点で話してきましたが、次はミクロの視点から先日の大統領選挙の話をしたい。

バイデンの勝利と国家分断  
今回の大統領選挙は、有権者の参加意識が極めて高かつた。投票率67%以上は、1900年代以降万票で、トランプとの差は700万票以上と歴史を塗り替えた。だが、その勝因はバイデンの強さというよりは、「反トランプ」気運の強さにあつた。その証左に、共和党は連邦議会で善戦した。すなわち、保守のイデオロギーは支持するものの、トランプ個人は支持できないといふ有権者が相当数いたのである。換言すれば、今回の選挙は何よりも現職大統領に対する審判の性質を帯びた。

統領が語る同盟重視の姿勢は、米世論にとってさほど加点対象とはならないことを日本人は看過してはならない。

### 「責任ある大国」への覚醒を

バイデンの関心が「国家の治癒」にある以上、今後の政策のベクトルがもっぱら国内へと向けられるのは否めない。彼は真っ当なバランス感覚を有す政治家である。そのため、本能的に有事を避けたいとの意識が働き、コロナ禍において中国との間で波風を立てた。

統領が語る同盟重視の姿勢は、米世論にとってさほど加点対象とはならないことを日本人は看過してはならない。

勝者のバイデンを支持したのは、高齢者に加え、郊外居住者や大卒以上の有権者で、所得の格差よりは教育の格差が影響した。そして、白人票や女性票も軒並み増えた一方で、マイノリティ票では4年前のクリントンの支持率に届かなかつた。とはいえ、それでも平均的なレベルにはあった。

私がバイデンを評価するのは、彼が米国の振り子を中央の位置に戻したからだ。オバマによって振り子は左に勢いよく動き、これを右へ振り返した。「ここに来てバーナンダースやエリザベス・ウォーレンが大統領になつていたら、また左に振れて振り子自体が外れてしまつていた可能性がある。歴史的に米国は極端に動くと必ず振り戻しがある。それを回避したこそが私が見出しているバイデン就任の最大の意義である。

バイデンは、トランプの再選を阻止したことで期待された仕事の半分をすでに達成していると評価できよう。残る仕事は、パンデミックの早期収束と経済再生、



つまり「国家の治癒」というもつぱら国内的側面にある。それゆえ、対外政策などに対する過度の期待は抱かない方がいい。

米国の気運を一変させたケネディ大統領は、「ニューフロンティア」を大々的に訴えたが、今のところバイデンにはこれに匹敵する国策は存在しない。彼は国民の分断を修復するとの国家目標を掲げているが、その実現の可否によって彼のレガシーは自ずと決する。新大

なり、米中両国の中間に位置したいという現在の日本の外交政策の維持は至極困難となる。

しかしながら、今後米国の国力の相対的な低下は避けられない。ならば、日本は今までのように入全保障を全面的に米国に依存できなくなる。こうした将来像を踏まえ、今こそ日本は能動的に外交を開拓し、「責任ある大国」へと覚醒すべきではなかろうか。

日本は小国に非ず——世界第三位の経済大国だ。にもかかわらず、戦後一貫して自國の安全保障を米国に委ねるのみならず、価値観を共有する隣国さえも未だ守ることができない。それどころか、台湾有事は日本の有事という当然の安全保障認識すら共有できない国民が多くいる。

米国の影響力が漸減していく中で、リリアズムを欠如させたまま結果として日本の将来を担保できるのか。皮肉にも、日本の平和を守るはずの「憲法第9条」が、日本の平和を脅かす結果を招くかもしれない。その理由は、余裕なき米国が、双務的な防衛体制の構築を妨げ、その結果、日本を防衛する片務的な義務から解放される方向

に動くのは理に叶つてゐるからである。

こうした事態を回避するために地域の安定と平和に積極的に寄与できる「セキュリティ・プロバイダー」への変貌を遂げる必要がある。そもそもなければ、日米同盟の命脈は必ずや絶たれよう。



で最高水準となる。多くの州が郵便投票制度を初導入し、コロナ禍を深刻視している民主党支持者の多くがこの制度を利用した。逆に、共和党支持者はトランプ同様にコロナ禍を軽視し、投票所に直接足を運んだ。その結果、州によっては郵便投票の8割前後がバイデン票で占められ、いくつかの州において逆転劇をもたらした。

バイデンの総得票数は、約8,000万票で、トランプとの差は700万票以上と歴史を塗り替えた。だが、その勝因はバイデンの強さというよりは、「反トランプ」気運の強さにあつた。その証左に、共和党は連邦議会で善戦した。すなわち、保守のイデオロギーは支持するものの、トランプ個人は支持できないといふ有権者が相当数いたのである。換言すれば、今回の選挙は何よりも現職大統領に対する審判の性質を帯びた。

米国の大統領選は、通常、現職が圧倒的に有利である。ジミー・カーターとジョージ・H・W・ブッシュが再選を果たせなかつたのは、当時の経済状況が悪かつたからに他ならない。今は、パンデミックへ対応のまことに余裕を失つてゐる米国は、霸権を中国に渡すまいと形相を変え、この挑戦に必死に立ち向かうであろう。

このように2020年代半ばに国際政治は一つのヤマ場を迎えると考えられる。この過程で注視すべきは、米国政府の言説である。現在、中国は「不公平」な国として批判されるが、それが「悪」にすり替わったときが一つの節目だ。かつてソ連が「悪の帝国」とのレッテルを貼られてから米ソ新冷戦は本格化したし、その後「悪の枢軸」と名指しされた三国のうち、イラクは占領され、イランと北朝鮮に対しても圧力は引き続き強化されている。逆にバイデンの対口政策はより分かり易く、厳しい姿勢で臨むと理解するのが妥当だ。その反動として中口は利害調整を一気に進め、両国は急接近する。これを契機に国際政治の線引きはより鮮明と

けに、コロナ禍がなければトランプが勝利していた可能性は十分にあつた。

勝者のバイデンを支持したのは、高齢者に加え、郊外居住者や大卒以上の有権者で、所得の格差よりも教育の格差が影響した。そして、白人票や女性票も軒並み増えた一方で、マイノリティ票では4年前のクリントンの支持率に届かなかつた。とはいっても、それでも平均的なレベルにはあった。

私がバイデンを評価するのは、彼が米国の振り子を中央の位置に戻したからだ。オバマによって振り子は左に勢いよく動き、これを右へ振り返した。「ここに来てバーナンダースやエリザベス・ウォーレンが大統領になつていたら、また左に振れて振り子自体が外れてしまつていた可能性がある。歴史的に米国は極端に動くと必ず振り戻しがある。それを回避したこそが私が見出しているバイデン就任の最大の意義である。

バイデンは、トランプの再選を阻止したことで期待された仕事の半分をすでに達成していると評価できよう。残る仕事は、パンデミックの早期収束と経済再生、

つまり「国家の治癒」というもつぱら国内的側面にある。それゆえ、対外政策などに対する過度の期待は抱かない方がいい。

米国の気運を一変させたケネディ大統領は、「ニューフロンティア」を大々的に訴えたが、今のところバイデンにはこれに匹敵する国策は存在しない。彼は国民の分断を修復するとの国家目標を掲げているが、その実現の可否によって彼のレガシーは自ずと決する。新大

本稿は2020年11月20日に行われた「第15回TOYRIOイブニングセミナー」の要旨を編集部でまとめたものです。

#### （略歴）

1971年、米国カリフォルニア州出身。カリフォルニア大学デイヴィス校卒。大学卒業後は米大手銀行に勤務。のちに神戸大学へ留学し、1998年に同大学大学院法学研究科博士後期課程を修了。博士（政治学）。専門は日米関係、国際政治、外交史、安全保障。日本学術振興会特別研究員を経て、1999年に神戸大学大学院法学研究科助教授、2007年から現職。2019年4月よりインド太平洋問題研究所（RIIPA）理事長。

#### 【主書】

『排日移民法と日米関係』（岩波書店、2002年）。  
2003年・アメリカ学会清水博賞受賞。  
『カリフォルニア州の排日運動と日米関係』（有斐閣、2006年）。  
『アメリカの排日運動と日米関係』（朝日新聞出版、2016年）。  
2019年・日本研究奨励賞受賞。